

2018年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年6月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 定時株主総会開催予定日 2018年8月11日 配当支払開始予定日 2018年8月13日
 有価証券報告書提出予定日 2018年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年5月期の連結業績（2017年6月1日～2018年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	15,874	9.2	2,490	△11.8	2,495	△11.7	1,138	△42.1
2017年5月期	14,542	0.2	2,824	△16.6	2,825	△11.9	1,965	△10.5

(注) 包括利益 2018年5月期 1,153百万円 (△40.0%) 2017年5月期 1,921百万円 (△10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年5月期	104.49	104.17	8.4	16.4	15.7
2017年5月期	180.39	179.83	15.0	19.1	19.4

(参考) 持分法投資損益 2018年5月期 △9百万円 2017年5月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年5月期	15,106	13,618	89.6	1,241.38
2017年5月期	15,311	13,557	87.9	1,235.32

(参考) 自己資本 2018年5月期 13,529百万円 2017年5月期 13,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年5月期	1,873	△450	△1,132	7,186
2017年5月期	2,717	△1,869	△1,256	6,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,089	55.4	8.3
2018年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,089	95.7	8.1
2019年5月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		60.6	

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	5.9	1,200	0.8	1,200	2.2	800	266.5	73.41
通期	16,800	5.8	2,600	4.4	2,600	4.2	1,800	58.1	165.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年5月期	11,844,000株	2017年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2018年5月期	944,907株	2017年5月期	947,907株
③ 期中平均株式数	2018年5月期	10,896,324株	2017年5月期	10,895,571株

(参考) 個別業績の概要

2018年5月期の個別業績（2017年6月1日～2018年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	15,390	7.6	2,576	△12.2	2,387	△19.4	988	△53.0
2017年5月期	14,303	0.5	2,936	△12.3	2,962	△7.9	2,101	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年5月期	90.70	90.42
2017年5月期	192.91	192.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年5月期	14,787		13,107		88.0	1,194.45		
2017年5月期	15,071		13,208		87.0	1,203.27		

(参考) 自己資本 2018年5月期 13,018百万円 2017年5月期 13,110百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んできました。

<1> ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

<2> 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年11月本運用開始）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材の強化

・事業投資

不定期船の船主と荷主のマッチングサービス事業を目的とした三井物産株式会社との合弁会社 maruFreight, Inc. の設立

当期の連結売上高は15,874百万円と、前期比9.2%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がヨーロッパ市場を中心としたサービス提供数の増加や円安の為替変動による影響を受けたことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大したことにより、前期比9.6%増収の9,616百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、放送局向けサービスの成長やシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前期比8.4%増収の6,257百万円となりました。

利益については、グローバル展開を加速するサービススタッフや新サービスを創出する開発スタッフの積極採用、広告投資の増加、衛星の償却開始及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は前期比11.8%減益の2,490百万円、経常利益は前期比11.7%減益の2,495百万円となりました。また、Metnext SAS（現 Weathernews France SAS）の株式取得時に計上したのれんの未償却残高等を減損したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.1%減益の1,138百万円となりました。

② 市場別の状況

当期における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	338	6,389	6,728	506	6,921	7,427	10.4
交通気象以外	144	1,899	2,044	162	2,026	2,189	7.1
BtoB市場	483	8,288	8,772	668	8,947	9,616	9.6
モバイル・インターネット	—	3,345	3,345	20	3,517	3,537	5.7
その他メディア	307	2,117	2,424	499	2,220	2,719	12.2
BtoS市場	307	5,462	5,769	519	5,737	6,257	8.4
合計	790	13,751	14,542	1,188	14,685	15,874	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高306百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	773	10,529	11,302	1,134	10,940	12,074	6.8
アジア・豪州	—	1,218	1,218	—	1,445	1,445	18.6
欧州	16	1,601	1,618	54	1,907	1,962	21.2
米州	—	402	402	—	392	392	△2.7
合計	790	13,751	14,542	1,188	14,685	15,874	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当期は、ヨーロッパ市場を中心にサービス提供数が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアにおけるGo or NG Decision Support Serviceの新規提供先の増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比10.4%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比9.6%増収の9,616百万円となりました。

<BtoS（個人・分衆）市場>

当期のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU（Daily Active Users）の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、自社アプリの利用者数も順調に増加したことにより、前期比5.7%の増収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやキャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前期比8.4%増収の6,257百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれんなどの減少により、前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、15,106百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、1,487百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,089百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,138百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、13,618百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は89.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等970百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益1,849百万円を計上したことなどにより1,873百万円の収入（前年同期2,717百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより450百万円の支出（前年同期1,869百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,088百万円などにより、1,132百万円の支出（前年同期1,256百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は7,186百万円（前年同期6,896百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
自己資本比率 (%)	84.9	86.7	90.0	87.9	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	247.6	283.8	280.7	269.7	255.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.4	0.1	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	203.0	194.3	193.0	183.5	122.0

(4) 今後の見通し

当社では、前期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの開発及び保有船の性能とビジネスデータをマッチングさせる配船計画サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO、ASO及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベーストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベーストラフィックをビジネス化させるために、UI/UXの強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的及び効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開及び投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2019年5月期は、売上高16,800百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円と見込んでいます。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「全世界76億人の情報交信台」という夢の実現に向けて、当社を支援して下さるすべてのサポーターとともに価値を創造し続けることを経営理念としています。これを実現するために、「AAC (Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に積極的に順応させること)」を企業経営の基本として、価値観の多様化や事業環境の変化に対応し、顧客満足度を向上したいと考えております。そして、当社の社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること—「MMCL (My & My Colleague Leader=私と仲間が起業家)」によって会社運営(自律分散統合型経営)を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率、なかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「全世界76億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期(2012年6月から2022年5月)は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

[第4成長期のビジョン]

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC (Risk Communication) サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1) 注力する販売市場 (Marketing)

<交通気象>

海の交通気象(航海気象)は国によるサービスが行われていない「公認民間市場(顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航

船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアのエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期後半では、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをアジア各国に適用することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星やWITHレーダー等のObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻へ拡大 ・北極海航路等の新しい価値創造サービスの創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
環境気象	・需要予測を基にした電力・ガス会社等のエネルギー市場展開 ・販売量予測を基にした流通小売市場展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型、ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

<マーケットインの発想と「無常識」インフラ開発>

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

上記の市場のニーズに応えるうえで、重要となるのが革新的かつ「無常識」なインフラの開発です。これらの実現に向け、オクラホマ大学等の世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星をはじめとする革新的なインフラに積極的かつ継続的に投資してまいります。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

○実現すべきミッション

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界76億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーターとともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

○対処すべき課題

- 1) 全世界において「フルサービス・ウェザーカンパニー」となるため、あらゆるエリアでの展開を見据えて海外事業の拡大を引き続き推進することが、今後の成長を目指す上で重要であると捉えております。
Metnext SAS（現 Weathernews France SAS）の株式取得では、欧州において汎用的かつ継続的に展開できるサービスの立ち上げに向けた開発及び営業体制の構築に時間を要すると判断し、のれん及びソフトウェア等を対象に減損損失を計上致しました。当該事業に関してはサービス開発体制、マーケティング体制の強化と再編成を行い、引き続き欧州へのさらなる展開を進めております。
また、今回の減損損失計上を教訓として、新規事業を展開するにあたり、潜在している各種リスクに対し、人材・組織体制の充実・強化を図ってまいります。
- 2) 当社のサービスで、人命や社会インフラに直接的な影響を及ぼす交通・放送・防災気象サービス等に関し、品質を維持・向上させるために現状の品質管理体制の見直しを行っております。また、その実効性を確保すべく、開発プロセスの改善やソフトウェアの定量的な品質基準の設定などの施策に着手しています。これらの施策を確実なものとするため、品質教育の拡充を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	7,188,106
受取手形	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,988,759
完成業務未収入金	139,608	3,992
仕掛品	172,612	341,108
貯蔵品	158,037	141,499
繰延税金資産	76,414	60,130
その他	271,435	233,564
貸倒引当金	△38,417	△32,486
流動資産合計	10,931,390	10,924,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,252	929,487
工具、器具及び備品(純額)	463,306	468,244
通信衛星設備(純額)	-	238,081
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	15,157
その他(純額)	759	38
有形固定資産合計	1,956,145	2,064,072
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	787,009
ソフトウェア仮勘定	360,589	222,786
のれん	392,488	-
その他	25,943	25,803
無形固定資産合計	1,445,724	1,035,598
投資その他の資産		
投資有価証券	198,367	314,692
繰延税金資産	168,627	144,817
その他	641,000	665,259
貸倒引当金	△30,080	△42,800
投資その他の資産合計	977,914	1,081,969
固定資産合計	4,379,784	4,181,640
資産合計	15,311,175	15,106,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,725	214,911
1年内返済予定の長期借入金	15,864	-
未払金	286,436	261,915
未払法人税等	525,635	195,614
受注損失引当金	3,640	2,561
関係会社整理損失引当金	3,000	-
製品保証引当金	-	2,866
その他	715,859	809,355
流動負債合計	1,730,161	1,487,224
固定負債		
長期借入金	22,913	-
その他	453	404
固定負債合計	23,367	404
負債合計	1,753,528	1,487,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	951,400
利益剰余金	11,759,318	11,808,338
自己株式	△1,029,682	△1,026,424
株主資本合計	13,384,642	13,439,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	90,176
その他の包括利益累計額合計	75,586	90,176
新株予約権	97,418	88,694
純資産合計	13,557,646	13,618,685
負債純資産合計	15,311,175	15,106,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	14,542,257	15,874,028
売上原価	8,554,073	9,825,297
売上総利益	5,988,183	6,048,730
販売費及び一般管理費	3,164,016	3,557,777
営業利益	2,824,166	2,490,953
営業外収益		
受取利息	10,298	14,040
受取配当金	852	708
投資有価証券売却益	-	3,519
保険配当金	18,273	1,473
補助金収入	15,099	-
為替差益	-	13,611
その他	6,488	2,314
営業外収益合計	51,011	35,667
営業外費用		
支払利息	120	720
コミットメントライン関連費用	14,686	14,641
為替差損	30,195	-
固定資産除却損	138	-
持分法による投資損失	2,846	9,806
その他	1,748	6,259
営業外費用合計	49,735	31,427
経常利益	2,825,443	2,495,193
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	※ 638,185
製品保証費用	-	10,537
特別損失合計	3,134	648,723
税金等調整前当期純利益	2,822,308	1,849,469
法人税、住民税及び事業税	859,422	670,808
法人税等調整額	△2,599	40,031
法人税等合計	856,823	710,839
当期純利益	1,965,485	1,138,630
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965,485	1,138,630

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	1,965,485	1,138,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△40,853	21,255
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,516	△6,664
その他の包括利益合計	△44,369	14,590
包括利益	1,921,115	1,153,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,921,115	1,153,220
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	945,772	11,046,794	△1,031,034	12,668,031	119,955	119,955	101,780	12,889,766
当期変動額									
剰余金の配当			△1,252,961		△1,252,961				△1,252,961
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965,485		1,965,485				1,965,485
自己株式の取得				△276	△276				△276
自己株式の処分		2,734		1,629	4,363				4,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△44,369	△44,369	△4,362	△48,731
当期変動額合計	—	2,734	712,524	1,352	716,610	△44,369	△44,369	△4,362	667,879
当期末残高	1,706,500	948,506	11,759,318	△1,029,682	13,384,642	75,586	75,586	97,418	13,557,646

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	948,506	11,759,318	△1,029,682	13,384,642	75,586	75,586	97,418	13,557,646
当期変動額									
剰余金の配当			△1,089,609		△1,089,609				△1,089,609
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138,630		1,138,630				1,138,630
自己株式の処分		5,469		3,258	8,727				8,727
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2,574			△2,574				△2,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,590	14,590	△8,724	5,866
当期変動額合計	—	2,894	49,020	3,258	55,173	14,590	14,590	△8,724	61,039
当期末残高	1,706,500	951,400	11,808,338	△1,026,424	13,439,815	90,176	90,176	88,694	13,618,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822,308	1,849,469
減価償却費	670,336	709,872
のれん償却額	29,045	37,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,980	6,457
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,640	△1,078
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	2,866
受取利息及び受取配当金	△11,150	△14,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,519
保険配当金	△18,273	△1,473
補助金収入	△15,099	-
支払利息	120	720
コミットメントライン関連費用	14,686	14,641
固定資産除却損	138	-
持分法による投資損失	2,846	9,806
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,000
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	638,185
売上債権の増減額 (△は増加)	139,291	△498,670
完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△139,608	135,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,779	△151,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,751	33,794
その他	155,228	70,387
小計	3,526,596	2,834,425
利息及び配当金の受取額	11,155	14,749
保険配当金の受取額	7,860	1,473
補助金の受取額	15,099	-
利息の支払額	△120	△720
コミットメントライン関連費用の支払額	△35,357	△5,079
法人税等の支払額	△807,412	△970,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717,821	1,873,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△717,160	△44,400
定期預金の払戻による収入	-	775,400
有形固定資産の取得による支出	△240,387	△509,321
無形固定資産の取得による支出	△433,638	△540,626
投資有価証券の取得による支出	-	△135,420
投資有価証券の売却による収入	-	3,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△479,614	-
敷金及び保証金の差入による支出	△20,932	△12,789
敷金及び保証金の回収による収入	8,568	13,279
保険積立金の積立による支出	△452,146	-
保険積立金の解約による収入	465,483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,826	△450,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,894	△41,986
配当金の支払額	△1,252,480	△1,088,047
自己株式の売却による収入	1	3
自己株式の取得による支出	△276	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,650	△1,132,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,593	△1,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△522,249	289,386
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の期末残高	6,896,722	7,186,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	62,898
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	1,049
フランス	事業用資産	ソフトウェア	178,058
—	—	のれん	396,179
合計			638,185

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

Metnext SAS(現Weathernews France SAS)の株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金勘定	7,636,530千円	7,188,106千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△739,808千円	△1,998千円
現金及び現金同等物	6,896,722千円	7,186,108千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	1,235円32銭	1,241円38銭
1株当たり当期純利益金額	180円39銭	104円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円83銭	104円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,965,485	1,138,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,965,485	1,138,630
普通株式の期中平均株式数(株)	10,895,571	10,896,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,067	33,260
(うち新株予約権(株))	(34,067)	(33,260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。